

2025 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 サカタインクス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭
(コード番号) 4633 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 片山 耕
電話番号 03-5689-6601

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて(更新)

当社は、2025 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において、資本コストや資本収益性、および株価状況についてあらためて現状認識を行い、昨年発表した内容から、さらに具体性を持たせた改善に向けた方針・取り組みについて下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社の PBR は、2022 年以降改善傾向にあるものの、いまだ 1.0 倍には達しておりません。その主な要因として、資本収益性を十分に確保できていないことや、当社グループの企業価値向上に向けた取り組み、成長戦略がステークホルダーにいまだ十分に浸透していないことにあると考えています。

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
PBR(倍)	1.23	1.39	0.95	0.90	0.89	0.67	0.61	0.69	0.77
ROE(%)	11.3	11.4	6.3	5.5	6.9	6.1	5.3	8.1	8.5
PER(倍)	11.2	12.6	15.1	16.9	12.8	11.8	12.3	9.1	9.7

2. 改善に向けた方針・取り組み

当社は、当社グループの企業価値向上のため、引き続き資本収益性の向上と持続的成長の追求に努めるとともに、その成長ストーリーをステークホルダーの皆様と共有してまいります。

■企業価値向上に向けた方針

(1)収益力強化・成長戦略

長期ビジョン・中期経営計画で掲げた各種戦略・施策の実行により、ありたい姿、目標達成を実現

- ・長期的な成長・収益力強化を目指し、成長市場でのグローバル連結経営促進
- ・サステナビリティや機能性向上につながる製品展開の拡充、グローバルアカウントへの戦略的アプローチ
- ・エレクトロニクスやエネルギー、バイオベース・脱化石燃料、ヘルスケアの 3 分野での新規事業創出 など

(2)財務・資本戦略

財務健全性、成長投資、株主還元のバランスを考慮した財務・資本戦略を実行

- ・政策保有株式のさらなる縮減、保有資産の圧縮などによる最適資本構成の早期実現
- ・積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式取得で 2026 年度までに総還元性向 50%以上
- ・成長分野へのさらなる設備投資と戦略的投資 など

(3)サステナビリティ戦略

事業活動を通じて、サステナブルな社会の実現への貢献を目指す

- ・継続的な CO2 排出量削減に向けた取り組み
- ・独立社外役員会の設置によるガバナンス強化
- ・社員エンゲージメント向上や組織活性化による人的資本最大活用 など

(4)IRの強化

ステークホルダーとの対話、情報開示の充実により、当社グループの成長ストーリーを共有

- ・ステークホルダーとの相互理解と将来成長に向けた対話
- ・対話内容や当社取り組みの理解促進を図る情報開示の拡充 など

詳細は別紙をご参照下さい。また、本日発表いたしました決算説明会資料も併せてご参照ください。

以 上

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

(2025年2月更新)

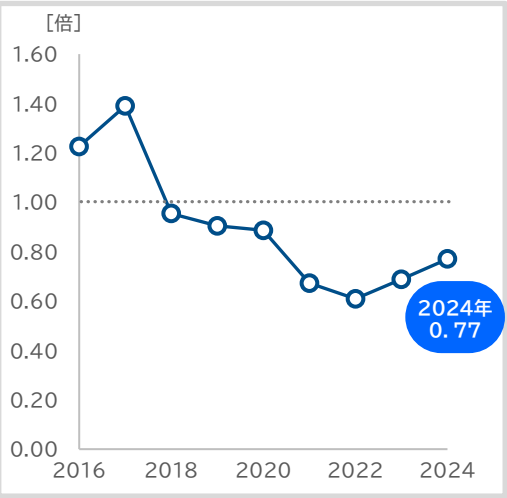
サカタインクス株式会社

2025年2月14日

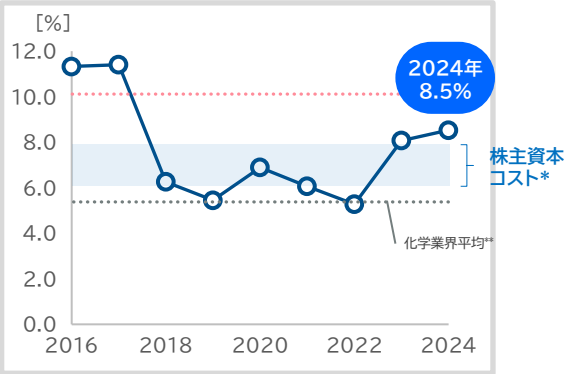
東証プライム | 証券コード:4633

PBR・ROEの分析

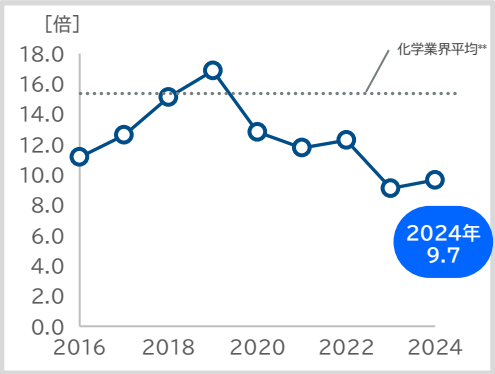
PBR



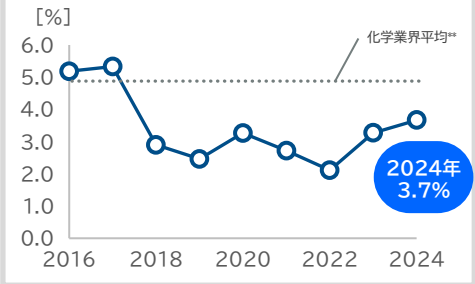
ROE → 当社目標10%以上



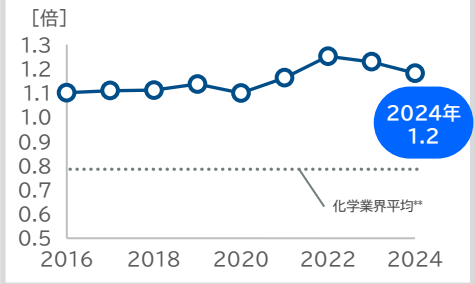
PER



売上高当期純利益率(収益性)



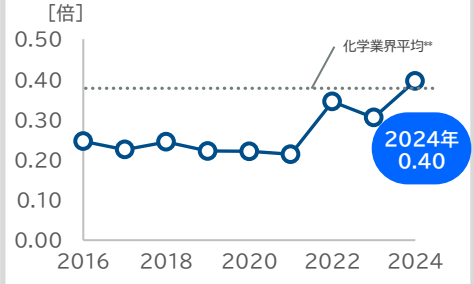
総資産回転率(効率性)



財務レバレッジ(負債活用度)



D/Eレシオ



分析

- ROEは復調傾向にあるものの、依然として株主の期待に十分に答えられていない
- 収益率向上と財務レバレッジ最適化を中心とする施策を推進し、ROE10%以上の実現を目指す
- 中長期の成長戦略の着実な実行とその浸透が重要課題と認識
- 販売数量の増加とインキコストの削減などにより収益率は改善。事業ポートフォリオの最適化を行い、さらなる収益率向上を目指す
- 非事業性資産の圧縮による資本効率の改善が必要
- 財務レバレッジに対しD/Eレシオが低いことから、資本構成の見直しが必要

株主資本コスト

CAPMより算出*

$$\text{リスクフリーレート} + \beta \times \text{市場リスクプレミアム} = \text{株主資本コスト}$$

6~8%

** 2023年12月時点

企業価値を向上させるために

$$\text{PBR (企業価値の向上)} = \text{ROE (資本収益性の向上(現在))} \times \text{PER (持続的成長の追求(将来))}$$

企業価値向上に向けた方針 1 2 3 4

資本収益性の向上

持続的成長の追求

1 収益力強化・成長戦略

長期ビジョン・中期経営計画
の目標達成

事業収益力の強化

新規事業の創出

2 財務・資本戦略

財務の健全性・成長投資・
株主還元のバランス

事業投資

株主還元

最適資本構成

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の
実現への貢献

サステナビリティ経営の
実践

4 IRの強化

成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの
対話の充実

情報開示の拡充

1 収益力強化・成長戦略

2 財務・資本戦略

事業収益力強化・成長戦略

人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域で、需要増加が続く食品を中心としたパッケージ分野でのグローバル連結経営促進

- ・グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
- ・サステナビリティや機能性向上につながる製品展開の拡充
- ・地域連携による購買・生産・物流の効率化

新規事業の創出

- ・エレクトロニクス&エネルギー、バイオベース・脱石化材料、ヘルスケアの3分野をターゲット

適切なプライシング戦略

- ・原材料を始めとしたコスト変動に機動的に対応

人的資本の最大活用化

- ・持続的な成長と中長期的な価値を創出する「人財」を育成し、高成長・高収益が期待できる事業に重点的に再配分

最適資本構成

政策保有株式のさらなる縮減

保有資産の圧縮

- ・情報メディア事業の生産設備統廃合、販売・物流拠点の集約
➡滋賀工場への生産集約、羽生工場設備廃却など

2024-2026 3年総額

キャッシュ・イン

B/S改善

営業CF
400億円

有利子負債の活用

150億円
D/Eレシオ
0.4倍程度

キャッシュ・アウト

株主還元

配当金
+
自己株式取得
150億円+α

経営基盤強化のための
事業投資
400億円

将来成長に向けた
戦略的投資
150億円

株主還元

株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目 標

2026年度までに総還元性向 50%以上
または DOE 2.5%のいずれか高い方

・3期連続増配(‘23年35円➡‘24年70円➡’25年予想90円)

事業投資

設備投資

既存事業成長分野への積極投資

- ・パッケージ用インキ分野、機能性コーティング分野
- ・産業用インクジェットインキ分野、次世代画像表示材料分野

戦略的投資

当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せる
M&Aや新規ビジネス、研究開発への投資

- ・新規事業：サカタブランドソリューションズ設立(2024.05)
- ・M&A：コーティング製造販売の米国C&A社買収(2024.11)

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の実現への貢献

サステナビリティ経営の実践

環境

2023年度CO₂排出量
28.7%削減
(2013年度比 単体数値)

連結では2034年度に58.8%削減(2022年度比)する目標を設定し、国内外の工場において、太陽光パネルの増設や新規導入を推進

ガバナンス

独立社外役員会の設置

独立した立場から、取締役会の実効性向上に向け、コーポレート・ガバナンスに関する情報交換や自由な議論を行い、取締役会へ提言する任意の諮問機関

人的資本

持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は「**人財**」

職能基準、年功的要素を廃止した
社員人事制度への移行

社員のキャリア自律に向けた制度の導入

「**社員向け株式交付信託制度**」の導入

「**社員持株会向け譲渡制限付
株式インセンティブ制度**」の導入

経営参画意識の向上、組織全体の活性化、社員エンゲージメント強化を図ることを目的とした制度の導入

外部評価

「FTSE Blossom Japan Index」
構成銘柄への**初選定**



FTSE Blossom
Japan Index

CDP「気候変動」、「水セキュリティ」
スコアレポートで**B評価**を取得



— 企業価値向上のための取り組み施策 ③

4 IRの強化

ステークホルダーとの成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの対話の充実

事業進捗の確認

- ・各セグメントの実績と見込み(数量増減・要因別増減)
- ・原材料価格を始めとしたコスト動向と価格改定効果
- ・為替影響
- ・設備投資内容と減価償却費 など

将来性への理解

- ・長期ビジョンや中計の戦略と進捗状況
- ・新規事業の進捗やM&Aの検討状況
- ・他社や現地ローカルメーカーとの競争優位性
- ・環境配慮型製品やサステナブル製品の展開状況 など

資本政策

- ・ROE10%目標の達成に向けた戦略
- ・B/Sの考え方
- ・政策保有株、持ち合い株の解消について
- ・事業収益力の強化や不採算事業の今後について など

株主還元

- ・株主還元方針の考え方
- ・配当水準、自己株取得について など

情報開示の拡充

フィードバック

- ・取締役会において、担当役員から定期的に対話の内容をフィードバック
- ・代表取締役や担当役員には、IR部門より関心事項を随時報告
- ・関連部署に対しては、プロジェクト会議を通じてIR部門より概況を説明し議論

フィードバック後経営反映事項

- ・IR関連における全社横断プロジェクト体制の構築
- ・株主、投資家向けメッセージの明確化
- ・取締役における譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・一般社員向け株式交付信託制度の導入

株主・投資家との対話拡充

- 統合報告書、各種IR資料
 - ・財務情報や経営戦略、サステナビリティ情報の積極的な開示、英文の同時開示
- 機関投資家面談
 - ・決算説明会後、代表取締役社長や専務が出席した面談実施
 - ・機関投資家との面談数拡充（2022/46件、2023/82件、2024/162件）
- 個人投資家向け
 - ・会社説明会や施設見学会などの企画、開催

本資料に記載されている将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しております。従って、本資料の情報は断りなく変更されるものである点をご了承願います。

<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp